

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第30回） 議事概要

（ 日時：平成29年1月10日（火）10:00～12:00  
場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室 ）

## 【議事次第】

1. 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について(報告)
2. 熊本地震を踏まえた国土強靱化関係施策の検討について（報告）
3. 国土強靱化に向けての取組について(報告)
4. その他

## 【意見交換の概要】

### 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について

（奥野委員）

- ・ NPO等については、教育機能を持った中間支援機関の育成や、情報発信による社会的信頼性の向上を図ることが重要である。また、休眠口座の活用に期待する。

（中林委員）

- ・ 家庭内の備蓄を有効に活用するためには、住宅の耐震化や家具の固定が必要である。また、全国各地で大地震が起きていることから、防災拠点となる建物の安全性の確保については、地震地域係数を見直す等の発想の転換が必要ではないか。

（山下委員代理櫻内第二公共事業本部部長）

- ・ ICTの活用については、災害時の情報共有のあり方について内閣府のSIPとの連携を検討していくことが重要。また、自治体間の連携体制が、緊急防災・減災事業債の対象となったが、各自治体で個別にシステムを構築させるよりも、クラウド型のような、連携の実態と合うような形でのシステム構築も対象となるよう、継続検討していくべき。

### 熊本地震を踏まえた国土強靱化関係施策の検討について

（柏木委員）

- ・ 基本計画でも分散型エネルギーの重要性が謳われているが、まだ機能していない部分があり、5省庁連携の分散化プロジェクトをはじめ、積極的な対応が必要である。また、電力についても、基本計画に基づき、要所要所に内陸型の中規模発電システムを整備していくことが必要である。
- ・ タンクローリーを緊急車両とするための事前登録についても、基本計画に基づき着実

に進めることが必要である。

(中林委員)

- ・震災関連死が直接死を上回ったのは、新潟県中越地震に次いで、熊本地震が二例目である。復興庁では、東日本大震災の震災関連死について調査を行っているが、熊本地震でも震災関連死の状況をフォローしていくことで、震災関連死を防ぐための応急対策や生活支援のあり方がより整理できるようになる。
- ・避難所の問題や、みなし仮設住宅・被災住宅の応急修理の制度の有効活用など、45の起きてはならない最悪の事態にうまくはめ込めない課題を、国土強靱化施策の中に位置づけていくことが重要である。
- ・復興が遅れるほど災害関連死が増えることから、災害による死傷者を減らすためには、復興手法を事前に準備する段階からさらに進んで、実践する事前復興の概念を導入していくことが重要である。特に地籍調査は、事前実施の観点からも重要である。

(森地委員)

- ・阪神淡路大震災以降、中央官庁や民間企業の対応、他の自治体への支援体制などは進歩しているが、被災者や小さな自治体の対応を進めるため、被災者や自治体の自助に関わる情報を発信していくべき。
- ・各府省庁で、災害への対応が以前よりも改善されたところや、うまくいったところを自己評価することによって、次の災害への伝承や取組の向上につながるのではないか。

(松原委員)

- ・復興庁に蓄積された知見や評価をしっかりと引き継いでいくことが重要である。また、大規模災害等の発生時のPDCAサイクルにおいては、復興事業がコミュニティー維持に役立ったかという観点からの評価も行っていく必要がある。

(浅野委員)

- ・大規模災害においては、次期基本計画に向けて、コミュニティーの問題や災害関連死の問題にも、さらに光をあてていく必要がある。

(中林委員)

- ・市町村BCPの策定にあたっては、当該市町村の職員も被災者になってしまうことを前提とした有効な計画にすることが重要。また、広域的な大規模災害の際に有効な応援・支援ができるよう、国と都道府県、知事会等で柔軟に調整する仕組みが重要である。

(小林委員)

- ・災害関連死については、長期的な精神的・心理的なケアが重要である。
- ・民間企業のBCPについては、より大きな災害になった場合の検討も含めていくことが重要である。また、レジリエンス認証については地域貢献の視点も含めて認証を考えていくことが重要である。

(藤井座長)

- ・熊本地震において、これまでの強靱化の取組がうまくいった部分は評価していくべきであるが、間接的な対応にとどまっている部分については、今後どのように重点化するのか検討していく必要がある。
- ・復興を早めることが強靱性を高めることにつながることから、そのような視点でのチェックをしていくことが重要である。また、今回の点検では、重要文化財等、新たなタイプの被害も見受けられたことから、国家の価値としての文化財の強靱化についても視野に入れていくことが重要である。

#### **国土強靱化に向けての取組について**

(尾崎委員代理小松副参事)

- ・昨年高知県で黒潮宣言が採択されたが、これはゴールではなくスタートであり、今後は県内を対象に改めて高校生サミットを実施していきたい。

(以上)